

【科目区分】 教科及び教科の指導法に関する科目（中学校）

【授業科目】 子ども・家族福祉

子ども・家族福祉—授業形態に対応した授業改善

家政教育・金子 省子

1. 授業科目の概要

中等家政教育専攻の選択必修科目であり、保育士コースには必修科目となっている。受講生は家政教育 3 回生 4 名、初等教育 3 回生 20 名（うち保育士コース 12 名）、計 24 名だった。

コロナ感染状況の変化に伴い 5 回（第 1, 8, 9, 10, 15 回）を対面、9 回を同期型、1 回を非同期他は同期型とした。全国社会福祉協議会編の教科書を使用し、授業概要・資料を事前に Moodle で提示し、同期型は Zoom を用いた。法制度と実施体制に関する講義回終了後、各分野にはいる前の第 6 回に Moodle での確認テストを行い知識の定着を確認し補足した。期末試験は対面で（60 分）実施し、解説・まとめは Moodle に後日掲載して閲覧を課した。

2. 授業アンケートの結果に基づく分析

DP アンケートの結果、主な目標である「知識・理解」については回答者 22 名中 21 名が肯定的回答（「とても」10 名「ある程度」11 名）だった。「思考・判断・表現」については 20 名が、「興味・関心・意欲、態度」については 22 名が肯定的回答だった。一方、時間外学習は受講生間のばらつきが大きい、課題については平均値で週約 1 時間、自発的な取り組みは 30 分に満たない。

次に、独自アンケートの回答（回答者数 21 名）についてみる。7 項目の 5 段階評定（1 全く思わない ～ 5 強くそう思う）のほか、良かった点・改善点について自由記述で回答を求めた。平均値は、「シラバスの提示、予定の伝達」（4.7）、「授業テーマと構成・展開の明確さ」（4.6）、「教科書・資料利用」（3.9）、「意見交換の機会の保障」（4.1）、「適切な授業時間外課題」（4.2）、「意欲をもって学びたい課題の発見」（4.1）であった。「進捗・難易度」については 22 名中 1 名が「とても難」、6 名が「やや難」、他は「適切」と回答していた。全体に 4 点以上の項目が多く「意見交換の機会の保障」が昨年度に比べ 1 ポイント上昇していた。一方で「難、やや難」とする受講生が昨年度の 10% に比べ 30% と多くなっていた。

自由記述では全員が良かった点を記述しており、多くが法制度などについて学ぶだけでなく各分

野の話題や事例から「現状と課題、解決への取り組み」について学べたことをあげていた。また、「各地域の施策などを調査し学べた」「他の意見を聞き学びを深められた」「教育者として仕事をする上で重要なことを学べた」といった意見も複数見られた。多くの資料が提示されたことを評価する意見の一方で多様な資料（厚労省の PDF 資料、関連団体の HP、授業者のパワーポイント、講義概要資料）の提示の仕方がわかりにくいという意見も複数見られた。遠隔時の資料提示の技術的な面も含め工夫をしたい。

3. 地域子育て支援情報の収集・発表

各自の収集資料に基づき情報共有と質疑応答を行った。情報収集者の立場を想定して収集し、シート（対象地域、情報源・アクセス、想定した立場、内容、気づき）に記載することを課した。愛媛県をはじめ広範な地域の情報が収集され、自治体 HP など当事者に近い視点でチェックして、支援内容だけでなく情報提供やアクセスに関しても自治体間の相違を捉えることができたと思われる。

4. 遠隔によるグループディスカッション

一部の回で、講義に加え Zoom でのグループディスカッションの時間を設けた。例えば社会的養護分野では、課題整理のあと、子どもにかかわる社会的環境と自身のかかわりを意識化できるよう、学生の疑問や意見を出しやすいグループディスカッションとし、その後全体化を促した。

5. 次年度に向けて

対面回のほか遠隔でのディスカッションを行うことで、昨年度に比べ意見交換については改善できた面がある。授業時間外学習の促進をさらに意識し、資料の提示・活用法とともに工夫したい。また、授業後に取り組みたい課題意識の表明は、「児童虐待問題」を例に捉えたが、それぞれの専攻により明確な課題意識が示されていた。家庭科における福祉学習、保育士に対する子育て支援への期待の高まりを背景に学生の関心も高いことから、今後は家政教育必修の「保育学」、保育士必修の「子育て支援」の授業とのつながりも意識し、受講歴に配慮して授業内容の検討を行いたい。